



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社夢真ビーネックスグループ 上場取引所 東
 コード番号 2154 URL <https://www.yumeshin-benext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	82,515	119.7	3,125	35.9	3,939	41.8	2,384	32.7
2021年6月期第2四半期	37,563	△8.1	2,300	△16.1	2,778	2.2	1,796	8.9

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 2,171百万円 (25.5%) 2021年6月期第2四半期 1,730百万円 (30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	26.54	26.43
2021年6月期第2四半期	41.89	41.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	121,352	91,876	75.5
2021年6月期	129,374	96,169	74.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 91,568百万円 2021年6月期 95,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	17.00	—	27.00	44.00
2022年6月期	—	17.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	28.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年6月期期末配当金の内訳は普通配当25円00銭、記念配当2円00銭（吸収合併記念配当）です。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	61.9	5,000	49.0	6,000	21.6	2,900	11.0	31.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	91,010,078株	2021年6月期	91,000,534株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	2,658,395株	2021年6月期	272,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	89,839,720株	2021年6月期2Q	42,878,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2022年2月10日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は82,515百万円（前年同期比119.7%増）となりました。この増収は主に、当社グループの業績に、2021年4月1日付の経営統合によって、旧夢真ホールディングスの事業の業績が機電・IT領域と建設領域に加わったこと、さらに海外領域では主に英国での新型コロナウイルス感染症影響の収束と、決算期変更に伴う9ヵ月分の業績の計上があったことによります。利益面では、経営統合や売上高の増加による利益増もあったものの、統合によるのれんや取得原価の配分により発生した無形固定資産の償却費が、主に建設領域に計上されたため、営業利益は3,125百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は3,939百万円（前年同期比41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,384百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を適用しております。また、当社はグループ経営管理を行う持株会社であることから、当社の業績を前連結会計年度より全社費用に含めております。

前連結会計年度において、株式会社夢真ホールディングスとの経営統合を行ったことにより、従来の「技術系領域」に、旧夢真ホールディングスの「エンジニア派遣セグメント」を統合して、セグメント名称を「機電・IT領域」と変更しました。また、新たな報告セグメントとして「建設領域」が加わり、これらに合わせ従来の「製造系領域」を「製造領域」に名称を変更しております。「建設領域」につきましては、経営統合により新設されたセグメントであるため、前年同期比較は行っておりません。

〔機電・IT領域〕（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第2四半期連結累計期間においては、2021年4月1日の経営統合により当セグメントに株式会社夢テクノロジーなどが加わり、システム開発やITインフラ、また機電などの技術社員数が大幅に増加しました。利益面では、更なる配属社員数の増加を企図した未経験者の採用や研修、営業活動に積極的な投資を行っていることにより、利益率はやや低下したものの、期初からは稼働率上昇等により改善傾向で推移しております。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は34,341百万円（前年同期比60.7%増）、セグメント利益は3,110百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

〔建設領域〕（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末に比べて稼働社員数が増加し、また稼働率が改善して利益が増加しました。一方で、経営統合で発生したのれんや取得原価の配分により発生した無形固定資産が各領域の将来の収益見込みに応じて配賦されており、それらの償却費が約21億円計上されました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は18,418百万円、セグメント利益は572百万円となりました。

〔製造領域〕（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第2四半期連結累計期間においては、製造業全般で回復傾向にある人材需要に的確に対応し、また前連結会計年度に取り組んだ請負事業での原価率改善効果が継続しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は4,692百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は266百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

〔海外領域〕（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第2四半期連結累計期間においては、英国でロックダウンの緩和に伴い人材派遣や有料職業紹介への需要の回復傾向が継続しました。一方で新型コロナウイルス感染症やブレグジットによって労働者が不足し採用コストが上昇、また昨年来の公的補助の終了などが利益の圧迫要因となりました。

また英国の事業会社の決算期を、従来の3月末から当社グループの決算期である6月末に統一したことに伴い、当第2四半期連結累計期間に2021年4月から12月まで9ヵ月分の業績を計上しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は24,372百万円（前年同期比101.5%増）、セグメント利益は250百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、経営統合で加わった株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社ビーネックスウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスは堅調に推移しましたが、グループ内各種サービスについては新型コロナウイルス感染症による一定の制約が続きました。この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は内部取引を含めて850百万円（前年同期比909.7%増）、セグメント損失は92百万円（前年同期はセグメント損失147百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,022百万円減少（6.2%減）し、121,352百万円となりました。主たる変動項目は、借入金の返済、配当金及び法人税の支払などによる現金及び預金の減少4,303百万円、のれんの減少2,352百万円、流動資産のその他の減少1,012百万円、無形固定資産のその他の減少674百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,728百万円減少（11.2%減）し、29,476百万円となりました。主たる変動項目は、長期借入金の減少2,412百万円、流動負債のその他の減少1,166百万円、賞与引当金の減少861百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少739百万円、短期借入金の増加1,004百万円及び固定負債のその他の増加382百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,293百万円減少（4.5%減）し、91,876百万円となりました。主たる変動項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,384百万円、英国子会社におけるNCIプット・オプション負債の計上に伴う利益剰余金の減少264百万円及び配当金の支払2,456百万円等による利益剰余金の減少336百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の追加取得等による資本剰余金の減少238百万円及び自己株式の取得による減少3,542百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,252百万円減少し、16,792百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,935百万円の収入（前年同期は1,245百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入4,163百万円、非資金項目であるのれん償却額2,214百万円、減価償却費1,005百万円及び賞与引当金の減少額861百万円等の損益の調整額及び関係会社株式売却益283百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,217百万円の支出（前年同期は542百万円の支出）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出483百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額365百万円及び有形固定資産の取得による支出143百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,983百万円の支出（前年同期は3,070百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出3,621百万円、長期借入金の返済による支出3,152百万円及び配当金の支払額2,460百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2021年8月、中期経営計画「BY25」（期間：2021年7月～2025年6月）を発表しました。当社は2021年4月に、旧ビーネックスグループと旧夢真ホールディングスが経営統合を果たしたばかりですが、教育訓練プログラムの相互利用によりエンジニアの資格取得者数の増加や採用・配属活動において横断的なグループ連携が進み退職率や稼働率の改善につながり、利益率向上につながっています。また雇用調整助成金の特例措置が延長となったため、当初見込んでいなかった助成金収入（約8億円）が計上されました。その結果、経常利益および当期純利益が期初計画を上回ることになりました。

当初想定していたよりも早期に合併効果が出ていることもあり、下期も引き続き事業は好調に推移すると想定しますが、中期経営計画のチャレンジ目標（売上高2,500億円、EBITDA 250億円）達成に向けて来期以降に見込んでいた採用投資の積み増しやグループ経営統合を今期下期から前倒しで実施することを決定しており、通期連結業績予想の修正にはそれら先行費用の発生を見込んでいます。

上記の結果、2022年6月期通期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日付で公表いたしました連結業績予想を次の通り修正いたします。

通期連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	154,000	4,800	4,900	1,700	18.74
今回修正予想（B）	154,000	5,000	6,000	2,900	31.96
増減額（B－A）	－	200	1,100	1,200	－
増減率（％）	－	4.2	22.4	70.6	－

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,095	16,792
受取手形及び売掛金	19,512	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,618
その他	4,361	3,349
貸倒引当金	△215	△193
流動資産合計	44,754	39,566
固定資産		
有形固定資産	1,884	1,924
無形固定資産		
のれん	74,880	72,528
その他	2,494	1,819
無形固定資産合計	77,375	74,348
投資その他の資産		
その他	5,446	5,626
貸倒引当金	△85	△112
投資その他の資産合計	5,360	5,513
固定資産合計	84,620	81,785
資産合計	129,374	121,352
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,962	2,967
1年内償還予定の社債	206	196
1年内返済予定の長期借入金	3,016	2,276
未払法人税等	1,250	1,423
賞与引当金	2,656	1,794
その他	16,244	15,078
流動負債合計	25,336	23,736
固定負債		
社債	347	224
長期借入金	5,961	3,549
退職給付に係る負債	985	1,010
その他	574	956
固定負債合計	7,868	5,739
負債合計	33,205	29,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,436	4,439
資本剰余金	82,785	82,546
利益剰余金	8,937	8,600
自己株式	△385	△3,927
株主資本合計	95,773	91,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	20
為替換算調整勘定	153	△113
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	164	△91
新株予約権	88	266
非支配株主持分	142	41
純資産合計	96,169	91,876
負債純資産合計	129,374	121,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	37,563	82,515
売上原価	30,297	64,635
売上総利益	7,266	17,879
販売費及び一般管理費	4,965	14,754
営業利益	2,300	3,125
営業外収益		
受取利息	0	6
助成金収入	424	783
受取補償金	88	37
為替差益	19	—
持分法による投資利益	24	29
その他	12	67
営業外収益合計	568	924
営業外費用		
支払利息	38	61
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 評価損	49	—
自己株式取得費用	—	23
為替差損	—	2
その他	2	21
営業外費用合計	90	109
経常利益	2,778	3,939
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	4
関係会社株式売却益	—	283
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	291
特別損失		
固定資産除却損	7	11
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	7	68
税金等調整前四半期純利益	2,771	4,163
法人税、住民税及び事業税	475	986
法人税等調整額	486	756
法人税等合計	961	1,743
四半期純利益	1,809	2,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	2,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,809	2,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	14
為替換算調整勘定	△24	△304
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	40
その他の包括利益合計	△78	△249
四半期包括利益	1,730	2,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,717	2,132
非支配株主に係る四半期包括利益	12	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,771	4,163
減価償却費	221	1,005
のれん償却額	334	2,214
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△283
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	18
受取利息及び受取配当金	△0	△10
支払利息	38	61
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	△280
未払費用の増減額 (△は減少)	△457	△276
その他	761	249
小計	3,239	6,024
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△14	△59
法人税等の支払額	△1,985	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	5,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△143
無形固定資産の取得による支出	△41	△90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△483
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△335	△365
投資有価証券の取得による支出	△147	△53
その他	37	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,359	972
長期借入金の返済による支出	—	△3,152
社債の償還による支出	△98	△133
リース債務の返済による支出	△52	△89
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	6
配当金の支払額	△1,070	△2,460
自己株式の取得による支出	—	△3,621
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△491	△508
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,070	△8,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,336	△4,252
現金及び現金同等物の期首残高	11,158	21,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,821	16,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、取得株式の総数4,000,000株、取得価額の総額40億円を上限として、2021年8月10日から2022年6月30日の期間で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,583百万円、自己株式数が2,418,600株それぞれ増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings LimitedがDriving Force Recruitment Limitedの株式を取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社アクシス・クリエイトは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社アクシスヒューマンデベロップメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

さらに、当社がMTrec Limitedの株式を売却し、同社及び同社の子会社であるMTrec Care Limitedを連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTrust Tech Vietnam Company Ltd.は、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるYUMESHIN VN CO. LTDを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・通勤交通費見合いの額等を純額から総額への変更

顧客から受け取る派遣技術社員及び派遣技能社員に係る通勤交通費見合いの額等について、顧客から受け取る対価から派遣技術社員及び派遣技能社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が424百万円、売上原価が416百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

・一時点から一定期間への収益認識時点の変更

従来は、請負業務について、顧客との契約の完了時に一時点で収益認識をしておりましたが、顧客に対する財又はサービスの提供の履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が130百万円、売上原価が85百万円それぞれ増加しておりますが、営業損益に与える影響は軽微であり、また利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める

経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、少なくとも当連結会計年度においてはその影響が続くものと仮定して、のれん及びその他無形固定資産の評価並びに繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。当該見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りと事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	製造領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,375	4,092	12,093	37,561	1	37,563	—	37,563
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	—	47	48	83	131	△131	—
計	21,376	4,092	12,140	37,610	84	37,694	△131	37,563
セグメント利 益又は損失 (△)	2,569	196	165	2,930	△147	2,783	△483	2,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△483百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△589百万円及びセグメント間取引消去106百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,341	18,418	4,692	24,372	81,824	690	82,515	—	82,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	0	—	72	126	159	286	△286	—
計	34,394	18,419	4,692	24,444	81,951	850	82,801	△286	82,515
セグメント利益又は損失(△)	3,110	572	266	250	4,200	△92	4,107	△982	3,125

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラミング学習サービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△982百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323百万円及びセグメント間取引消去340百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

前連結会計年度において、株式会社夢真ホールディングスとの経営統合を行ったことにより、従来の「技術系領域」に、旧夢真ホールディングスの「エンジニア派遣セグメント」を統合して、セグメント名称を「機電・IT領域」に変更しました。また、新たな報告セグメントとして「建設領域」が加わり、これらに合わせて従来の「製造系領域」の名称を「製造領域」に変更しております。

なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称により開示しております。

(収益認識に関する会計基準の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が「機電・IT領域」で555百万円増加し、セグメント利益が52百万円増加しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった英国の連結子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間を連結しております。なお、決算期変更に伴い「海外領域」に属する英国の連結子会社が計上した2021年4月1日から2021年6月30日までの売上高は8,284百万円、営業損失は79百万円、経常損失は69百万円、税引前四半期純損失は69百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計		
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	34,177	18,360	4,685	24,066	81,289	524	81,814
一時点で移転される財又はサー ビス	163	58	6	306	534	165	700
顧客との契約から生じる収益	34,341	18,418	4,692	24,372	81,824	690	82,515
外部顧客への売上高	34,341	18,418	4,692	24,372	81,824	690	82,515

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラミング学習サービス事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社インフォメーションポート、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーは、2022年2月10日開催の当社及び当事会社の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、株式会社インフォメーションポートを存続会社、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」という)を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称(存続会社)	事業内容
株式会社インフォメーションポート	ソフトウェアの企画・開発・導入支援、受託ソフト開発
被結合企業の名称(消滅会社)	事業内容
株式会社アローインフォメーション	ソフトウェアの技術提供、受託ソフト開発
株式会社エス・ビー・オー	受託ソフト開発、システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合日

2022年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社インフォメーションポートを存続会社、株式会社アローインフォメーション及び株式会社エス・ビー・オーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社インフォメーションポートは合併後に社名変更を予定しておりますが、現時点では未定となっております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は2021年8月に中期経営計画「BY25」を策定し、グループの各事業領域での高い成長を目指しております。合併する3社はいずれも、ITソフト開発の領域で実績を持つシステム開発会社であり、高い開発力によりこれまでそれぞれ得意とする業種のお客様に対して、システムのソリューション・サービスを提供して参りました。

今般BY25の具体施策を検討する中で、本合併によってリソースを集約し、エンジニアが活躍するプロジェクトの機会を拡充する事は、当社グループのITソフト開発領域の事業を拡大し、同時に当社グループのPurpose「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」の推進に寄与すると判断したものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社の会社分割)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーの機械・電機部門である社内カンパニー（以下、「夢テクノロジーEG社」という）を同じく当社の連結子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズに承継させる会社分割（以下、「本会社分割」という）を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

株式会社夢テクノロジーの機械・電機部門である社内カンパニー

(2) 企業結合日

2022年7月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社夢テクノロジーを分割会社、株式会社ビーネックステクノロジーズを承継会社とする吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は2021年8月に中期経営計画「BY25」を策定し、グループ各領域における高い事業成長を目指しております。夢テクノロジーEG社は、国内大手メーカーを中心とする全国の顧客企業に対して、機械・電気分野の技術者によるエンジニア人材サービスを提供しております。

今般BY25の具体施策を検討する中で、本吸収分割によって夢テクノロジーEG社を、同じ事業領域を持つビーネックステクノロジーズと統合する事は、当社グループの電機領域の事業拡大を促進すると同時に、当社グループのエンジニアにより幅広い「仕事」の機会を提供することで、当社グループのPurpose「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」の推進に寄与すると判断したものであります。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。